

第12回 定時総会参考資料

日時 令和 6年6月12日(水)

場所 掛川グランドホテル

定時総会議題

◇決議事項

第1号議案 令和5年度決算報告承認の件
(監査報告)

第2号議案 役員一部改選の件

◇報告事項

令和5年度事業報告

令和6年度事業計画

令和6年度収支予算



公益社団法人 掛川法人会

貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	100,952	53,572	47,380
預金	5,797,382	6,749,628	△ 952,246
貯蔵品	0	0	0
流動資産合計	5,898,334	6,803,200	△ 904,866
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,829,177	1,489,177	340,000
減価償却引当資産	681,092	791,877	△ 110,785
記念事業引当資産	2,500,000	2,050,000	450,000
助成金特定資産	500,000	3,626,335	△ 3,126,335
特定資産合計	5,510,269	7,957,389	△ 2,447,120
(3) その他固定資産			
什器備品	343,777	232,996	110,781
その他固定資産合計	343,777	232,996	110,781
固定資産合計	10,854,046	13,190,385	△ 2,336,339
【資産合計】	16,752,380	19,993,585	△ 3,241,205
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	69,322	0	69,322
預り金	45,030	29,619	15,411
流動負債合計	114,352	29,619	84,733
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,829,177	1,489,177	340,000
固定負債合計	1,829,177	1,489,177	340,000
【負債合計】	1,943,529	1,518,796	424,733
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	500,000	3,626,335	△ 3,126,335
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	500,000	3,626,335	△ 3,126,335
指定正味財産合計	500,000	3,626,335	△ 3,126,335
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	14,308,851	14,848,454	△ 539,603
一般正味財産合計	14,308,851	14,848,454	△ 539,603
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	5,010,269	4,331,054	679,215
【正味財産合計】	14,808,851	18,474,789	△ 3,665,938
負債及び正味財産合計	16,752,380	19,993,585	△ 3,241,205

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
基本財産受取利息	100	100	0
特定資産運用益	78	67	11
特定資産受取利息	78	67	11
受取会費	11,249,500	11,268,500	△ 19,000
正会員受取会費	11,241,500	11,260,500	△ 19,000
賛助会員受取会費	8,000	8,000	0
事業収益	2,080,500	1,577,600	502,900
研修事業収益	373,000	356,600	16,400
広報事業収益	360,000	410,000	△ 50,000
福利厚生事業収益	0	0	0
会員親睦事業収益	1,347,500	811,000	536,500
受取補助金等	13,595,472	12,895,463	700,009
受取県連補助金	1,129,637	1,141,463	△ 11,826
受取全法連助成金	11,863,835	11,278,000	585,835
受取全法連補助金	602,000	476,000	126,000
市補助金	0	0	0
受取負担金	744,000	812,000	△ 68,000
青年・女性部会受取負担金	744,000	812,000	△ 68,000
雑収益	678,681	436,186	242,495
受取利息	116	145	△ 29
雑収益	678,565	436,041	242,524
【 経常収益計 】	28,348,331	26,989,916	1,358,415
(2) 経常費用			
事業費	24,308,864	22,040,385	2,268,479
給料手当	6,543,837	6,452,451	91,386
退職給付費用	296,480	313,920	△ 17,440
福利厚生費	1,047,924	1,105,491	△ 57,567
事務委託費	296,480	296,480	0
会議費	4,345,014	2,389,553	1,955,461
旅費交通費	545,430	431,910	113,520
通信運搬費	899,844	970,631	△ 70,787
減価償却費	95,235	92,682	2,553
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	565,467	276,901	288,566
光熱水料費	79,872	74,781	5,091
保守点検費	36,450	89,206	△ 52,756
印刷製本費	760,138	685,455	74,683
燃料費	31,484	29,594	1,890
賃借料	906,182	906,182	0
保険料	30,841	28,255	2,586
諸謝金	2,615,183	2,371,297	243,886
租税公課	0	0	0
支払負担金	564,360	339,000	225,360
寄贈費	311,651	505,414	△ 193,763
委託費	2,403,339	1,541,284	862,055
会場費	847,795	1,108,240	△ 260,445
広告宣伝費	147,618	127,618	20,000
表彰費	129,160	0	129,160
リース料	511,334	502,851	8,483
支払手数料	157,989	145,713	12,276
雑費	18,237	14,315	3,922
新聞図書費	121,520	1,241,161	△ 1,119,641

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	4,579,066	4,450,172	128,894
給料手当	960,563	947,149	13,414
退職給付費用	43,520	46,080	△ 2,560
福利厚生費	157,673	170,194	△ 12,521
事務委託費	43,520	43,520	0
会議費	756,493	835,467	△ 78,974
旅費交通費	197,390	147,180	50,210
通信運搬費	388,891	371,265	17,626
減価償却費	13,980	13,605	375
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	260,999	169,509	91,490
光熱水料費	11,724	10,977	747
保守点検費	18,330	13,094	5,236
印刷製本費	339,484	274,925	64,559
燃料費	4,621	4,344	277
賃借料	133,018	133,018	0
保険料	3,719	3,545	174
諸謝金	0	3,440	△ 3,440
租税公課	0	0	0
諸会費	219,000	216,800	2,200
支払負担金	20,000	54,000	△ 34,000
支払寄付金	50,000	0	50,000
委託費	53,863	53,863	0
寄贈費	0	157,740	△ 157,740
広告宣伝費	97,900	63,800	34,100
渉外慶弔費	116,800	62,933	53,867
表彰費	161,265	156,574	4,691
リース料	75,058	73,813	1,245
支払手数料	394,016	361,159	32,857
雑費	10,371	10,825	△ 454
新聞図書費	46,868	51,353	△ 4,485
【 経常費用計 】	28,887,930	26,490,557	2,397,373
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 539,599	499,359	△ 1,038,958
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 539,599	499,359	△ 1,038,958
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
前期損益修正損	0	0	0
固定資産除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
税引前当期一般正味財産増減額	△ 539,603	499,359	△ 1,038,962
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 539,603	499,359	△ 1,038,962
一般正味財産期首残高	14,848,454	14,349,095	499,359
一般正味財産期末残高	14,308,851	14,848,454	△ 539,603
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	8,737,500	8,978,000	△ 240,500
受取全法連助成金	8,737,500	8,978,000	△ 240,500
一般正味財産への振替額	△ 11,863,835	△ 11,278,000	△ 585,835
一般正味財産への振替額	△ 11,863,835	△ 11,278,000	△ 585,835
当期指定正味財産増減額	△ 3,126,335	△ 2,300,000	△ 826,335
指定正味財産期首残高	3,626,335	5,926,335	△ 2,300,000
指定正味財産期末残高	500,000	3,626,335	△ 3,126,335
III 基金増減の部			0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	14,808,851	18,474,789	△ 3,665,938

事業分類

- 公1 : 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業
- 公2 : 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業
- 収1 : 会員のための福利厚生事業
- 他1 : 会員支援のための親睦交流に関する事業
- 法人 : 会の運営に関する業務

財 産 目 録

令和6年 3月31日現在

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	100,952
預金	普通預金		5,797,382
	島田掛川信用金庫連雀支店	運転資金として	746,455
	静岡銀行掛川支店	//	896,533
	島田掛川信用金庫連雀支店	//	385,058
	島田掛川信用金庫菊川支店他	//	1,164,787
	島田掛川信用金庫浜岡支店	//	550,201
	島田掛川信用金大東支店	//	1,170,999
	島田掛川信用金庫大須賀支店	//	84,267
	島田掛川信用金庫連雀支店	//	765,934
	島田掛川信用金庫連雀支店	//	33,148
貯蔵品			0
流動資産合計			5,898,334
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業に使用	5,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等 (他1)及び管理運営に供する共用資産	1,829,177
減価償却引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等 (他1)及び管理運営に供する共用資産	681,092
記念事業引当資産	定期預金 静岡銀行掛川支店	特定費用準備資金 であり、公益目的事 業(公2)、収益事業等(他1)及び管理運 営に供する共用資産	2,500,000
助成金特定資産	普通預金 島田掛川信用金庫 本店営業部・連 雀支店 静岡銀行掛川支店	全法連受取助成金の未使用分で、公益 目的事業の用に供する資産(指定正味財 産)	500,000
その他固定資産			
什器備品	掛川市掛川551-2	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等 (他1)及び管理運営に供する共用資産	343,777
固定資産合計			10,854,046
【 資産合計 】			16,752,380
(流動負債)			
未払金		社会保険料	69,322
預り金		職員雇用保険料	45,030
流動負債合計			114,352
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職金支払に備えたもの	1,829,177
固定負債合計			1,829,177
【 負債合計 】			1,943,529
正味財産合計			14,808,851

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金である。

(3) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
記念事業引当資産	2,050,000	450,000	0	2,500,000
退職給与引当資産	1,489,177	340,000	0	1,829,177
減価償却引当資産	791,877	0	110,785	681,092
助成金特定資産	3,626,335		3,126,335	500,000
小 計	7,957,389	790,000	3,237,120	5,510,269
合 計	12,957,389	790,000	3,237,120	10,510,269

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什器備品(パソコン)	989,112	645,335	343,777	
合 計	989,112	645,335	343,777	

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期末残高
退職給付引当金	1,489,177	340,000	0	1,829,177
合 計	1,489,177	340,000	0	1,829,177

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。

令和 6年 4月 26日

監査報告書

公益社団法人 掛川法人会
代表理事 伊藤勝英 殿

監事 渡邊猪佐男 

私監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第2号議案

役員の一部改選の件（案）

役員の一部改選に伴い、新役員を公益社団法人掛川法人会定款第20条の規定により、下記の者を選任し、定時総会での承認を求める。

[退任予定]

法人会役職	氏名	会社名	支部名	備考
理事	小田 清久	(有)小田石油	菊川支部	
理事	内山 尚也	中部電力(株)	御前崎支部	
監事	渡邊 猪佐男	(有)葵興商	菊川支部	
監事	齋田 次宏	税理士法人 桔梗会計事務所	掛川支部	死亡により

[新任予定]

法人会役職	氏名	会社名	支部名	備考
理事	米倉 浩	和興産業(株)	菊川支部	
理事	木下 裕義	中部電力(株)	御前崎支部	
監事	石川 勝也	税理士法人 掛川総合会計事務所	掛川支部	
監事	小田 清久	(有)小田石油	菊川支部	

<報告事項>

令和5年度 事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

基本方針

掛川法人会は平成25年4月1日に公益社団法人として歩み始め11期が経過しました。

掛川法人会は法人会の理念の下「税のオピニオンリーダー」として、本会、支部、部会が一体となって税知識の普及を始め、地域企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体として、より一層の公益性、透明性を図り、「活力ある法人会活動」を展開して各事業に積極的に取り組んでまいりました。

令和5年度の活動内容は以下の通りです。

1. 公益目的事業

公1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

税制・税務を中心とした研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めました。

(開催実績)

・税制・税務に関する実務研修会： 年 14回 336名参加

・税や財政に関する講演会・セミナー： 年 3回 367名参加

(内、インターネットセミナー参加者 267名)

(2) 税の啓発及び租税教育事業

① 小学生対象租税教育

管内各地区において「税に関する紙芝居」の公演並びに「税を考える週間」を中心に「親子税金クイズ」「税の下敷き配布」等を実施しました。

(開催実績)

・税に関する紙芝居(DVD放映含む)

実施回数： 5回

実施月： 8月

参加者： 23名

聴取者： 207名

・親子税金クイズ

実施回数： 1回

実施月： 11月

参加者： 10名

聴取者： 200名

・租税教育用冊子の配布

実施回数： 3回

実施月： 11月

参加者： 6名

配布対象： 「税の下敷き」 小学校5年生 (1,920枚)

「キミも納めている！税金どこ行くの？タックスフロントとけん

たくん」 小学校6年生（1, 890冊）

・租税教室授業

実施回数： 6回(5校、6クラス)
実施月： 5月(4回)、6月(2回)
参加者： 16名(受講対象児童159名)

② 税に関する作品の募集及び表彰

掛川税務連絡協議会及び掛川税務署と連携し、「社会人の税の標語」を募集して、税の普及啓発活動を行い、優秀作品を表彰しました。

(開催実績)

・社会人の税の標語

実施月： 7月～9月
応募数： 12社 707作品
(応募者総数547名 内、一般17名 34作品)

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

管内三市の小学校6年生を対象として「税に関する絵はがきコンクール」を開催して、税の普及啓発活動を行い、各受賞者を表彰しました。(表彰式 令和5年11月19日 会場 掛川市生涯学習センター)

(開催実績)

対象： 管内小学校36校(内、29校より応募)
応募数： 999作品
表彰数： 掛川税務署長賞、磐田財務事務所長賞、掛川市長賞、菊川市長賞、御前崎市長賞、掛川法人会長賞、女性部会長賞、東海税理士会掛川支部長賞、審査員特別賞各1作品、優秀賞15作品、佳作46作品の計70作品

(3) 税制改正への提言事業

税制委員会を中心に「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマとして、より踏み込んだ検討を行い、当会として取り纏めた「税制改正要望事項」並びに「税制改正要望事項についてのアンケート」結果を全法連が「税制改正要望事項」の提言書として取り纏め、全法連を通じて政府及び国会に提言すると共に、当法人会に於いても代表者が提言書を地元選出の国会議員、地方自治体の代表者と面談して「税制改正要望事項」の提言を実施しました。

(4) 税制・税務の普及広報事業

税制・税務に関する研修会、講演会、セミナー事業の充実を図るとともに、広報誌「掛川法人会だより」の発行・配布をしました。

又、全法連機関誌「ほうじん」、「税制改正のあらまし」、「会社役員のための確定申告実務ポイント」等の配布により税制・税務の普及広報事業活動を行いました。

(「掛川法人会だより」発行実績)

・発行時期： 年2回発行(新春号1月、夏号7月)
・発行部数： 各1,700部
・掲載内容： 税務署だより、税務講演会、税務学習会、財務事務所だより、委員会・各支部活動報告、事業計画、「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品、健康について、投稿等
・配布方法： 会員、管内金融機関、掛川市、菊川市、御前崎市及びその他公共施設、税務署、磐田財務事務所、静岡県内法人会等へ郵送・手交配布しました。又、ホームページにも掲載しています。

e-Tax については、会員企業のダイレクト納付率の利用向上を目指し、税理士会や税務関係民間団体との協力体制により、機会あるごとに PR に努め、経営者の団体として会員企業及び会員以外の一般の方々も対象とした普及推進活動を行い、消費税の「期限内納付推進運動」、「電子申告・納税システム」の利用推進の協力活動を行いました。

又、令和5年10月1日より導入された「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）、令和6年1月より法定申告期限等が到来する国税について適用開始された「改正電子帳簿保存法」についても税理士会や税務関係民間団体と協力し周知普及に努めました。

公2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

公益目的事業の推進として、会員の自己啓発を支援し一般市民も対象とした参加しやすい環境を整え、専門知識を有する講師による魅力ある講演会、研修会を行い、参加人員の増加を図るよう努めました。

(講演会開催実績)

- | | | | |
|-------------------------|---|-------|----------|
| ・経営等に関する講演会の開催 | 年 | 6回 | 188名参加 |
| ・政治経済、一般教養等に関する講演会の開催 | 年 | 8回 | 1,040名参加 |
| (内、インターネットセミナー参加者 267名) | | | |
| ・セミナー・オンデマンド | | アクセス数 | 5,118件 |

(2) 地域イベントへの協賛事業

地域の振興に寄与するとの観点から、地域社会貢献活動は法人会事業の最重要事業と位置付けられるため、会員並びに会員以外の一般の方々が、より一層参加して頂けるように地域に密着したきめ細かな活動を展開し、参加者の拡大と法人会の知名度の向上に努めました。

① 管内地域の公園・河川敷等の清掃活動（クリーン作戦）や管内地域イベントへの協賛を通じて、環境改善及び地域の活性化に寄与しました。

(開催実績)

・クリーン作戦

掛川支部	年1回	66名参加	菊川支部	年1回	89名参加
御前崎支部	年1回	28名参加	大東支部	年1回	160名参加
大須賀支部	年2回	117名参加			

・管内地域イベント協賛

菊川市夜店市
御前崎市大産業まつり
遠州横須賀街道ちっちゃな文化展

② 「税を考える週間」事業へ協賛し、「社会人の税に関する標語」、「絵はがきコンクール」等の作品の展示を行いました。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

① 委員会、講演会開催時に新品タオルとマスクの収集活動を実施し、管内の福祉施設に寄贈しました。

・地域福祉への寄付・寄贈事業

新品タオル250本、マスク387枚を管内の福祉施設に寄贈
(社会福祉法人 掛川市社会福祉協議会)

②公共機関等にプランター（花の植え付け）を設置し寄贈しました。

掛川商工会議所、菊川市商工会、御前崎市消防署、掛川みなみ商工会本所、
同大須賀支所

③ペットボトルのキャップを収集して、再資源化の促進、CO2を抑制し地域環境の改善と世界の子供たちにワクチンを寄贈する「エコキャップ運動」を実施しました。

・エコキャップ運動

（収集実績） 収集個数： 238,177個 重量： 553.9kg
ワクチン： 277.0人 CO2削減： 1,745kg

（4） 地域社会との交流事業

地域企業、地域社会との交流を深め、健康維持の為のグランドゴルフ大会、ボーリング大会等を開催しました。又、会場では、税に関するクイズ大会等を行い税知識の普及活動も行いました。

大東支部	10月23日	親睦グランドゴルフ大会	参加者	60名
菊川支部	12月1日	ボウリング大会	参加者	34名

（5） 視察研修・視察旅行等事業

地域の経済社会環境の整備改善を図るため、地元をはじめとして他地区の優良企業、集客の多い施設、最新技術、日本の歴史、偉人の功績に触れ、見聞を広めるための視察研修を実施しました。

大東支部	9月6日	鳥居食品他視察	21名
女性部会	10月20日	豊川市二川宿本陣資料館・ミュージカル観劇	20名
本会・掛川支部	10月27日	松浦梱包輸送（株）岡崎東ロジティクスセンター他	18名
菊川支部	11月8日	山梨県立リニア見学センター	17名
大須賀支部	11月8日	ぎふメディアコスモス他	15名
御前崎支部	11月18日	伊勢神宮他	57名

2. 収益事業等

他1 会員組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、
会員支援のための親睦・交流等に関する事業

① 会員増強

9月から12月までの4ヶ月間を「会員増強月間」として会員増強運動を展開するとともに、会員メリットを広く周知させ退会防止に努めました。退会も多くありましたが、多くの加入を頂き6社の増加となりました。

（会員数の変化）

期首会員数：	1,504社	（賛助会員2社）
新規加入会員数：	64社	（賛助会員1社）
期中退会会員数：	58社	
期末会員数：	1,510社	（賛助会員3社）

経営者等が抱える様々なリスクに対応することを目的とし「大同生命保険(株)」、「AIG損害保険(株)」、「アフラック生命保険(株)」との連携を通じて制度の普及推進を図りました。保険3社との福利厚生制度委託は、全法連が行っており当法人会が受け取る助成金の原資となっています。

- ② 全国各地の法人会との連携強化
全国大会、東海地区大会、全国女性フォーラム、青年部会全国大会等への積極的参加と情報交換等により親睦を深めました。
- ③ 支部組織の充実
支部組織は、会活動の源であることから、支部会員間の連携強化と意思の疎通を図りながら、地域に密着した活動をコロナ禍前以上に展開しました。
- ④ 部会活動の充実
青年部会・女性部会の部会員増強を含め、本会との密接な連携のもと、部会員の資質向上のため研修会等各種事業への支援を行いました。
又、青少年に対しての租税教育活動や、地域貢献活動の充実及び部会員間相互の交流親睦を深めました。
- ⑤ 会員交流会
総会、静岡県法人会連合会会長表彰伝達式等の開催後に情報交換会等を行い、会員相互の交流を図り親睦を深めました。
- ⑥ 他団体との積極的な交流
全法連・県法連、掛川税務連絡協議会他各種団体との協力体制の構築と相互連携の強化に努めました。コロナ禍で中止していた小笠納税貯蓄組合、掛川間税会と合同開催の「税に関する作品」表彰式を再開しました。また、「税に関する作品カレンダー2024」を共同作成し、参加者・参加小学校他公共施設等に配りました。

以 上

令和6年度事業計画

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

基本方針

掛川法人会は法人会の基本理念の下「税のオピニオンリーダー」として、本会、支部、部会が一体となって税知識の普及を始め、地域企業の発展を支援、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体として、各事業に積極的に取り組んでまいります。

又、公益社団法人としてより一層の公益性、透明性を図り、「活力ある法人会活動」を展開してまいります。

1. 公益目的事業

公1 税をめぐる諸環境の整備改善等を図る為の事業

(1) 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

会員企業をはじめとして、広く一般の企業及び市民を対象とした、税制・税務に関する研修会・学習会・講演会・セミナーを開催し、税知識の普及並びに納税意識の高揚に努めます。

研修会・講演会・セミナー(オンラインセミナー含)の開催日時・テーマ・会場等の詳細については、当法人会の広報誌、案内チラシ、ホームページ、地方紙等に掲載するなどの広報活動を通じて広く一般に公開し、会員外の方が参加しやすい環境の整備をしていきます。

- ① 税制、税務に関する研修会、学習会の開催
- ② 税や財政に関する講演会、セミナー等の開催

(2) 税の啓発及び租税教育事業

掛川税務署、教育委員会等の協力を得て、管内三市の小学校を対象として次世代を担う児童に税金の仕組み、税が私たちの生活にどのように役立っているかなどについて学習するための租税教育事業を実施します。

また、「掛川税務連絡協議会」との連携により、「社会人の税に関する標語」を募集して、税に対する親しみと納税意識の高揚に努める啓発活動を実施します。

① 小学生対象租税教育

青年部会・女性部会が中心となって、管内各地区のイベント会場・学童保育所等で「税に関する紙芝居」・「親子税金クイズ」の実施、「税の下敷き」等の配布並びに「掛川税務署管内租税教育推進協議会」に協力し、青年部会会員による、小学校6年生児童を対象にした「租税教室授業」の開催、掛川商工会議所青年部主催の「子ども起業体験塾(ジュニアエコノミーカレッジ)」に協賛し、決算・納税

等の租税教育活動を支援します。

② 税に関する作品の募集及び表彰

掛川税務連絡協議会及び掛川税務署と連携し、掛川税務署管内の社会人を中心として、「社会人の税の標語」の募集を行い優秀作品の表彰をすることにより、税の普及啓発活動を続けます。

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

租税教育活動の一環として、管内三市の小学校6年生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」を今年度も開催し、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識させる税の普及啓発活動を実施します。

(3) 税制改正への提言事業

① 税制委員会を中心に「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマとして、より踏み込んだ検討を行い、国会としての「税制改正要望事項」を取りまとめ「税のオピニオンリーダー」として地域経済の活性化及び中小企業の持続可能な発展を中心に税制の建設的な提言・要望を行います。

② 全法連が発行する「税制改正要望事項について」のアンケートを取りまとめ、全法連を通じて税制に関する会員の意見を集約した提言書を地元選出の国会議員、地方自治体に提出して提言・要望を行います。

(4) 税制・税務の普及広報事業

税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業の充実を図るとともに、広報誌「掛川法人会だより」の発行及び配布、全法連機関誌「ほうじん」、「税制改正のあらまし」、「会社役員のための確定申告実務ポイント」等の配布により税制・税務の普及広報事業活動を続けて行います。

また、税理士会や税務関係民間団体との協力体制により、機会あるごとに会員企業及び会員以外の一般の方々も対象に e-Tax の普及広報に努めるとともに、消費税の「期限内納付推進運動」、「電子申告・納税システム」の利用推進の協力を引き続き行います。

公2 地域の経済社会環境の整備改善等を図る為の事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

公益目的事業の推進として、会員の自己啓発を支援し広く一般市民も対象とした参加しやすい環境を整え、専門知識を有する講師による魅力ある講演会、研修会を行い、参加人員の増加を図るよう努めます。

① 政治、経済等に関する講演会の開催

② 健康等に関する講演会の開催

- ③ 「財形健全化のための健康経営プロジェクト」に関する講演会の開催
- ④ 「食品ロス」削減に関する講演会の開催
- ⑤ インターネットセミナーの提供

(2) 地域イベントへの協賛事業

地域の振興に寄与するとの観点から、地域社会貢献活動は法人会事業の最重要事業と位置付けられるため、会員並びに会員以外の一般の方々が、より一層参加して頂けるように地域に密着したきめ細かな活動を展開して参加者の拡大と法人会の知名度の向上に努めます。

- ① 管内三市の公園・河川敷等の清掃活動（クリーン作戦）や管内地域イベントへの参加・協賛を通じて、環境改善及び地域の振興に寄与します。
- ② 「税を考える週間」事業へ協賛し、「社会人の税に関する標語」、「税に関する絵はがきコンクール」等の作品の展示を行います。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

- ① 委員会、講演会等開催時に新品タオル及びマスクの収集活動を実施し、管内の福祉施設に寄贈します。
- ② 公共施設等にプランター（花の植え付け）を設置し寄贈します。
- ③ ペットボトルのキャップを収集して、再資源化の促進、CO₂を抑制し地域環境の改善と世界の子供たちにワクチンを寄贈する「エコキャップ運動」を継続して実施します。

(4) 地域社会との交流事業

管内三市の企業、地域との交流を深め、健康維持のためグランドゴルフ大会、ボウリング大会等の各種大会を開催します。

また、会場では「税に関するクイズ」を実施し、税知識の普及活動を行います。

(5) 視察研修、視察旅行事業

当法人会の会員に限らず、広く一般市民を対象に、地元をはじめとした優良企業、集客のある施設、最新技術、日本の歴史、偉人の功績等に触れ、見聞を広める視察研修を行い、地域企業の持続可能な発展を支援し、地域の振興の活性化を図ります。

2. 収益事業等

他1 会員組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、
会員支援のための親睦・交流等に関する事業

- ① 会員増強

組織の基盤は会員数であり、積極的に新入会員の増強を図り、本年度も9月から12月までの4ヶ月間を「会員増強月間」として会員増強運動を展開するとともに、会員メリットを広く周知させ退会防止に努めていきます。

また、経営者等が不慮の事故や入院した際の会員企業の安定経営、経営者等の生活安定を目的とした「大同生命保険(株)」「AIG損害保険(株)」及び「アフラック生命保険(株)」の制度の普及推進を図り、協力保険3社との連携も含め会員増強に繋げていきます。

② 全国各地の法人会との連携強化

全国大会、東海地区大会等への積極的参加と情報交換会等により交流親睦を深めます。

③ 支部組織の充実

支部組織は、会活動の源であることから、支部会員間の連携強化と意思の疎通を図りながら、地域に密着した活動を展開していきます。

④ 部会活動の充実

青年部会及び女性部会の部会員増強を含め、本会との密接な連携のもと部会員の資質向上のため各種事業への支援を行い、連携強化、情報の共有化を図ります。

また、児童や青少年に対しての租税教育活動、地域貢献活動の充実及び会員間相互の交流親睦を深めていきます。

⑤ 会員交流会

理事会、総会及び静岡県法人会連合会会長表彰伝達式等の開催後に情報交換会等を行い、会員間相互の交流親睦を深めます。

⑥ 他団体との積極的な交流

全法連・県法連・単位会、その他各種団体との協力と相互連携の強化に努めていきます。

以 上

<報告事項>

令和6年度収支予算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

[単位：円]

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
基本財産受取利息	100	100	0
特定資産運用益	100	100	0
特定資産受取利息	100	100	0
受取会費	11,376,000	11,323,000	53,000
正会員受取会費	11,364,000	11,315,000	49,000
賛助会員受取会費	12,000	8,000	4,000
事業収益	2,600,000	2,450,000	150,000
研修事業収益	400,000	450,000	△ 50,000
広報事業収益	400,000	400,000	0
福利厚生事業収益	0	0	0
会員親睦事業収益	1,800,000	1,600,000	200,000
受取補助金等	9,748,574	9,659,137	89,437
受取県連補助金	971,274	921,637	49,637
受取全法連助成金振替額	8,777,300	8,737,500	39,800
商工会補助金	0	0	0
市補助金	0	0	0
受取負担金	708,000	714,000	△ 6,000
青年・女性部会受取負担金	708,000	714,000	△ 6,000
雑収益	500,100	500,100	0
受取利息	100	100	0
雑収益	500,000	500,000	0
経常収益計	24,932,874	24,646,437	286,437
(2) 経常費用			
事業費	23,099,634	23,852,857	△ 753,223
役員報酬	0	0	0
給料手当	7,368,400	7,324,800	43,600
退職給付費用	222,360	296,480	△ 74,120
福利厚生費	1,168,480	1,159,760	8,720
事務委託費	296,480	296,480	0
会議費	3,208,900	3,430,200	△ 221,300
旅費交通費	764,376	867,744	△ 103,368
通信運搬費	962,045	1,044,165	△ 82,120
減価償却費	108,128	69,760	38,368
消耗什器備品費	43,600	43,600	0
消耗品費	732,797	723,232	9,565
修繕費	26,160	26,160	0
保守点検費	52,320	113,360	△ 61,040
印刷製本費	781,900	719,700	62,200
燃料費	69,760	69,760	0
光熱水料費	95,920	95,920	0
賃借料	910,368	910,368	0
保険料	35,160	30,800	4,360
諸謝金	1,805,000	2,155,000	△ 350,000
租税公課	4,360	4,360	0
諸会費	0	0	0
支払負担金	678,040	557,000	121,040
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
寄贈費	270,000	260,000	10,000
支払助成金	0	0	0
委託費	1,340,000	1,390,000	△ 50,000
会場費	858,000	838,000	20,000
広告宣伝費	159,000	159,000	0
渉外慶弔費	0	0	0
表彰費	0	0	0
リース料	549,360	531,920	17,440
事務所管理費	0	0	0
支払手数料	296,480	295,608	872
雑費	82,840	100,280	△ 17,440
新聞図書費	209,400	339,400	△ 130,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
管理費	3,896,366	4,035,143	△ 138,777
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,081,600	1,075,200	6,400
退職給付費用	32,640	43,520	△ 10,880
福利厚生費	171,520	170,240	1,280
事務委託費	43,520	43,520	0
会議費	557,100	489,800	67,300
旅費交通費	56,624	62,256	△ 5,632
通信運搬費	287,955	255,835	32,120
減価償却費	15,872	10,240	5,632
消耗什器備品費	6,400	6,400	0
消耗品費	47,203	46,768	435
修繕費	3,840	3,840	0
保守点検費	7,680	16,640	△ 8,960
印刷製本費	238,100	300,300	△ 62,200
燃料費	10,240	10,240	0
光熱水料費	14,080	14,080	0
賃借料	133,632	133,632	0
保険料	3,840	3,200	640
諸謝金	0	0	0
租税公課	640	640	0
諸会費	225,000	225,000	0
支払負担金	58,960	183,000	△ 124,040
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
寄贈費	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	60,000	60,000	0
会場費	12,000	12,000	0
広告宣伝費	141,000	141,000	0
渉外慶弔費	100,000	100,000	0
表彰費	130,000	160,000	△ 30,000
リース料	80,640	78,080	2,560
事務所管理費	0	0	0
支払手数料	323,520	334,392	△ 10,872
雑費	12,160	14,720	△ 2,560
新聞図書費	40,600	40,600	0
経常費用計	26,996,000	27,888,000	△ 892,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,063,126	△ 3,241,563	1,178,437
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,063,126	△ 3,241,563	1,178,437
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,063,126	△ 3,241,563	1,178,437
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
一般正味財産期首残高	14,848,454	14,349,095	499,359
一般正味財産期末残高	12,785,328	11,107,532	1,677,796
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
受取補助金等	8,777,300	8,737,500	39,800
受取全法連助成金	8,777,300	8,737,500	39,800
一般正味財産への振替額	△ 8,777,300	△ 8,737,500	△ 39,800
一般正味財産への振替額	△ 8,777,300	△ 8,737,500	△ 39,800
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	12,785,328	11,107,532	1,677,796